



市議会つんなん

no.30
2012.7.20

尾原ダム
完成

さくらおろち湖に 松江堀川遊覧船浮かぶ



地元関係者などを乗せて竣工に花を添えた堀川遊覧船

平成24年 6月定例会

● 議長就任のあいさつ	2
● 6月定例会報告、第1回臨時会報告	3
● 平成のオロチ退治 尾原ダム完成	4
● 補正予算の主なもの、主な議案と審議結果	5
● 委員会報告 総務常任委員会、教育民生常任委員会、 産業建設常任委員会、島根原子力発電対策特別委員会	6~7
● 雲南地域議会議長連絡会議員研修会、議会報告会	8
● 議会改革プロジェクト	9
● 一般質問	10~15
● 請願・陳情審査結果	16

正副議長を選出 新しい議会構成決定

藤原政文議長の辞任に伴い、6月定例会の最終日(6月22日)に、正副議長の選挙を行いました。その結果議長に深田徳夫議員、副議長に吉井傳議員を選出しました。

その後、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、一部事務組合議員等の選出を行いました。



のりお
ふかだ
深田 徳夫
(67歳 加茂町)

議長



つたえ
よしい
吉井 傳
(67歳 掛合町)

副議長

議長就任のあいさつ

雲南市議会議長 深田 徳夫

6月定例会議会におきまして前議長藤原政文氏が病氣療養のため辞任されたことに伴い、議長選挙がおこなわれ不肖私が選任され就任致しました。

その責務の大きさを胆に銘じ専心努力する所存でございます。

さて、社会情勢も混迷を深め、特に景気の動向は一向に回復基調には程遠い感があります。国会においては3党合意によって税と社会保障の一体改革関連法案等が衆議院で可決され、舞台は参議院に移りました。社会保障関連は議論が先送りされながら、消費税は26年4月から8%引き上げは確実な状況です。地方経済の冷え込みが更に心配されるところであります。

雲南市における市政運営は、今年4月『財政非常事態宣言』が解除されたとはいえ、大型プロジェクトも控え予断を許さない状況にあります。

また、昨年の東日本大震災以降、原子力発電に対する関心も高く、特に30km圏内に位置する本市が臨む姿勢も問われています。このような時の議会の責務は大であります。

市民の皆さまの負託に応えるためにも、山積する行政課題に議会議員と共に積極的に対応して参りたいと存じます。

市民の皆さまの議会に対するご支援を心からお願いを申し上げます。就任のご挨拶と致します。

議会の構成替えにより
新たに選出されました

()内は前任者

議会運営委員会

委員長 堀江 眞(周藤 強)
委員 加藤欽也(吉井 傳)

常任委員会

総務常任委員会
委員 藤原政文(深田徳夫)

特別委員会

議会広報編集委員会

委員 堀江 眞(周藤 強)

予算審査特別委員会

委員長 加藤欽也(吉井 傳)

委員 藤原政文(深田徳夫)

島根原子力発電対策特別委員会

委員 周藤正志(深田徳夫)

雲南市・飯南町事務組合議会議員

深田徳夫(藤原政文)

雲南広域連合議会議員

藤原信宏(藤原政文)



12名が登壇した一般質問

6月定例会報告

6月定例会は、6月8日から22日の会期で開催し、条例案7件、一般事件1件、補正予算案7件、諮問1件、報告10件が上程され、審議を行いました。議案はいずれも原案のとおり可決、承認しました。

一般質問

6月11日から13日まで12名が一般質問を行いました。原発の安全性や防災計画など危機管理に関すること、高速道開通への対応策、奥出雲薔薇園撤退と跡地利用の問題、引き上げが続く国民健康保険料、企業立地や住宅改修助成制度などの経済対策、市立病院の改築問題など幅広く取り上げ、執行部の考えを質しました。

主な条例

○雲南市の議会の議員及び市長の選挙における選挙運

動用ポスターの作成の公営に関する条例制定

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成について、条例で定める範囲内で公費負担で作成ができるとするものです。

県内他市では、既に実施済です。

主な一般事件

○過疎地域自立促進計画の変更

24年度以降に実施するバイオマス施設導入、市立病院改築などのハード事業、たたらの里山再生プロジェクト、企業団地アクションプラン、農業担い手ステップアップ推進、高齢者等安心・安全生活支援、健康長寿・生涯現役推進などソフト事業の追加・変更を行うものです。

第1回臨時会報告

5月14日、会期1日の臨時議会が開かれ、承認案件9件、補正予算案1件、報告1件が上程され、いずれも原案のとおり可決・承認しました。

主な承認案件

○平成23年度一般会計補正予算の専決処分の承認

歳入歳出をそれぞれ7,851万5千円を追加し、総額287億6,904万7千円となりました。地方交付税の増額と諸事業の精算により、財政調整基金に2億5千万円、減債基金に2億円を積立てるものです。

補正予算

○平成24年度一般会計補正予算
尾道松江線の吉田チェンベースに活性化施設(道の駅)を整備するため、事業費2億7,740万円を補正するものです。

奇しくも古事記編纂から1300年 平成のオロチ退治 尾原ダム完成

ダム対策特別委員会 委員長 土江良治

日本神話の中で唯一、特別な舞台として登場する川、斐伊川(肥の河・出雲大川)。

恵みの川でもあったが、怒り狂うと手の付けられない川で、良くも悪しくも、川沿いの人々の生殺与奪を握る川でした。別名ヤマタノオロチとも。

昭和47年7月の梅雨前線豪雨は、松江市街をはじめとする流域に甚大な被害を発生させました。

奇しくもその大洪水から40年、ヤマタノオロチ退治の古事記編纂から1300年目。総事業費1,260億円を投じた巨大治水尾原ダムは完成しました。

生活の糧とされた貴重な財産と思いを水没させて！。平成24年6月3日の竣工式には移転者・用地提供者をはじめとする関係者一同がこの竣工を祝いました。

まさにこれら皆様方をはじめとする関係方々のご理解と

ご協力なしには出来なかつた巨大事業でありました。議会としては昭和40年6月、木次町議会ダム対策特別委員会設置。関係住民と一体となり、時には反対決議、時には推進と歩みを進めてまいりました。

これからも行政と一体となつて、県の治水三点セットの一つである大橋川改修の促進と直下流の尾原地区をはじめとする温泉地区の活性化と継続した維持管理が必要で

す。幸いボート、自転車競技施設や道の駅などが周辺に併設されたので、これを足がかりに手応えある集客などで地域の宝にする努力が求められています。それが協力いただいた方への報いでもあります。ダム完成は、これからの始まりでもあります。

尾原ダム完成までの主な経緯

昭和32年	建設省(現国交省、以下省略)と島根県、「斐伊川、宍道湖、中海総合開発計画」立案。斐伊川中流部へのダム築造盛り込まれる
昭和36年9月	斐伊川水系治水対策促進協議会発足
昭和44年6月	県、「斐伊川、神戸川の治水及び関係地域の開発に関する基本構想」発表
昭和44年6月	木次町議会ダム対策特別委員会設置
昭和47年7月	中国地方集中豪雨。宍道湖大氾濫し松江市、斐川平野など浸水。斐伊川流域で死者・行方不明者13人など甚大被害
昭和48年6月	木次町議会、斐伊川中流ダム築造に反対決議
昭和48年8月	大濁水により松江市で給水制限4～5ヵ月間続く
昭和50年8月	木次町の温泉地区で「温泉地区ダム反対期成同盟会」結成
昭和50年10月	県、島根県の100年大計といわれる「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」発表
昭和54年11月	県、治水三点セット(ダムと放水路建設、大橋川改修)などからなる「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」の具体的内容発表(14日)
昭和56年3月	松江市同意
昭和57年9月	出雲市同意
昭和58年2月	頓原町同意
昭和60年3月	木次町、仁多町、「斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画」に同意
昭和60年12月	温泉地区ダム反対期成同盟会「温泉地区ダム対策同盟会」に改組
昭和62年4月	尾原ダム実施計画調査始まる(～平成2年度)
平成3年4月	尾原ダム建設事業に着手(11日)
平成3年10月	建設省と、木次、仁多両町の三つのダム対策同盟会が「尾原ダム建設事業に伴う基本協定」調印(18日)
平成5年8月	水没家屋調査開始
平成5年12月	水源地域対策特別措置法による指定ダム公示(27日)
平成7年11月	「尾原ダム損失補償基準協定書」調印(7日)
平成12年度～	「1000年の森づくり」「どんぐりの森づくり」始まる
平成13年1月	斐伊川漁業補償調印
平成14年1月	ダムを核に地域活性化を図る「地域に開かれたダム」指定
平成17年3月	「地域に開かれたダム整備計画」、国交省認定
平成17年11月	仮排水トンネル転流
平成18年6月	「尾原ダム」本体工事起工式(27日)
平成19年9月	ダム本体コンクリート打設始まる(12日)
平成20年3月	尾原ダム定礎式(23日)
平成22年6月	ダム本体コンクリート打設終了(11日)
平成22年11月	試験湛水開始(15日)
平成23年5月	「島根県さくらおろち湖自転車競技施設」と「道の駅『おろちの里』」竣工(15日)
平成23年10月	「島根県さくらおろち湖ボート競技施設」竣工(16日)
平成24年3月	試験湛水終了(29日)
平成24年3月	尾原ダム建設完成(31日)
平成24年4月	雲南市木次町北原で「尾原ダム竣工記念モニュメント」除幕(29日)
平成24年6月	奥出雲町民体育館で尾原ダム竣工式(3日)

補正予算の主なもの

6月定例会に提案された主な補正予算をお知らせします。

一般会計

(単位:万円)

内 容	金 額
定住対策促進事業	120
市民バス運行事業	923
市長、市議会議員選挙	805
国民健康保険事業特別会計繰出金	255
環境基本計画策定事業	300
新エネルギー機器導入補助金	105
介護基盤緊急整備事業	△4,500
通所サービス利用促進事業	△1,548
障がい児等保育対策事業	2,489
がんばる地域応援総合事業	2,371
認定農業者ステップアップ支援事業補助金	1,000
たたらの里山再生プロジェクト推進事業	350
新産業創出支援事業補助金	997
交付金道路整備事業	1,222
住宅改修促進事業補助金	2,840
小学校施設整備事業	287

主な議案と審議結果

6月定例会に提案された主な議案と審議結果をお知らせします。

【条例・規約】	採決結果	採決状況	【平成24年度予算関係】	採決結果	採決状況
UIターン促進賃貸住宅入居審査委員会条例の制定	可決	全会一致	一般会計補正予算	可決	全会一致
			国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	全会一致
議員及び長の選挙における選挙用ポスターの作成の公営に関する条例の制定	可決	全会一致	簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
			生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
			ダム対策事業特別会計補正予算	可決	全会一致
福祉医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致	水道事業会計補正予算	可決	全会一致
掛合集会センター条例の一部改正	可決	全会一致	工業用水道事業会計補正予算	可決	全会一致
布設工事監督者の配置・資格基準に関する条例の制定	可決	全会一致	【報告事項】		
			議会の委任による専決処分について		
水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定	可決	全会一致	住宅使用料に関する権利(債権)の放棄について		
			学校給食費に関する権利(債権)の放棄について		
水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致	簡易水道料金に関する権利(債権)の放棄について		
			水道料金に関する権利(債権)の放棄について		
【承認・同意・一般事案・諮問事項】			病院医療費に関する権利(債権)の放棄について		
			平成23年度一般会計繰越明許費繰越計算書		
過疎地域自立促進計画の変更	可決	全会一致	平成23年度簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書		
			平成23年度土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書		
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	全会一致	平成23年度土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書		
			平成23年度水道事業会計予算の繰越について		

諮問機関の長に職員は疑問

総務常任委員会 委員長 藤原信宏

（審査の総括）

条例等の付託議案4件と予算審査特別委員会からの委託議案5件について審査しました。審査の結果、条例1件は意見を付すことで賛成多数、他は全会一致で可決すべきものと決しました。

（主な審査状況）

・予算関係

24年度一般会計補正予算(第2号)において、市有施設等管理事業の「元三万屋スポーツセンター用地借地料」の増額について、その算出根拠、行革面からの一部返却や買収の考えについて質しました。他には、デマンドバスの実証運行準備経費や債務負担行為の内容等について質疑がありました。

また、全会計における人件費の組み換えについて、この時期での補正は不適當であると指摘しました。

・Uターン促進賃貸住宅入居者審査委員会条例の制定

条例中「会長は政策企画部長をもつて充てる」としています。

行政実例では差し支えないときとされていますが、一般的には、諮問する首長の意思を共有する職員が、意見を答申する委員会の代表を務めることは公平性を欠き、適當でないとして指摘しました。また、過半数3人で会議が成立し、職員2人の意見で決することもあり、有識者を加えて会長にあてるべきとの意見もありました。

今後の運用を踏まえて適正に改正するよう意見を付すこととし、賛成多数で可決すべきものと決しました。



大東町中湯石地内の空き家

太陽光発電機器導入補助金の増額を

教育民生常任委員会 委員長 光谷由紀子

（審査の総括）

付託案件1件、予算審査特別委員会委託案件1件、継続審査の陳情2件、請願1件について審査しました。

審査の結果、請願1件は、反対多数で否決、他の案件は、全会一致で可決すべきものと決しました。

（主な審査状況）

・介護基盤緊急整備事業

4,500万円が減額となりました。今年度からの第5期介護保険計画で県事業が削減され3施設に影響が出ましたが、了承されていると答弁があり認めました。

・新エネルギー機器導入補助金

他自治体は、4キロワットを上限として補助していますが、雲南市は、3キロワットであり、4キロワットにすべきと指摘しました。昨年の補助申請は、37件で3キロワット未満は2件、平均4.8キロワットでありました。今後、上限の引き上げ、

補助金の増額を求めました。

・C56108 蒸気機関車の保存整備に関する陳情書

・保存蒸気機関車C56108 解体に関する陳情書

継続して審査を重ねてきました。5月10日に陳情者を参考人招致し、16日は木次町三新塔の皆さんと意見交換を行いました。実際に木次線を走っていた機関車であり、鉄道遺産として子ども達の教材ともなる。ぜひ保存をとの思いを受け止め、引き続き地元の皆さんと協議し、よりよい方向を検討されるよう求め、全会一致で採決しました。



新築住宅に設置される太陽光パネル

道路等整備は予算確保を図り計画的に実施を

産業建設常任委員会 委員長 山崎正幸

(審査の総括)

付託議案3件、予算審査特別委員会委託議案4件について審査しました。

審査の結果、全て原案のとおり全会一致で可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・雲南市布設工事監督者の配置基準及び資格基準に関する条例の制定、また雲南市水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定の目的について質しました。

今回、国の地域主権一括法の成立に伴い、水道法の一部が改正され、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する基準が条例に委任され条例の制定を行うと説明がありました。

・木造住宅耐震化等改修事業及び住宅改修促進事業は、4月に遡って実施するよう求めました。

耐震化及び住環境の向上と併せ、今後の経済対策を目的とし

た事業で遡及はそぐわないと説明がありました。

・認定農業者ステッパアップ支援事業補助金は、認定農業者に対する補助限度額を増額し効率的な支援をすべきと求めました。

農地が減少傾向にあるのでその受け皿として、また認定農業者を2年間後押しする補助の考えと説明がありました。

・道路等の整備は、予算を確保し年間の計画を立案して実施すべきではないかと質しました。

執行部からは、今後も引き続き緊急や危険度を重視し、実施したいと答弁がありました。



加茂町金丸団地沿いの市道整備

原発対策は市民の安全・安心の視点で

島根原子力発電対策特別委員会 委員長 細田実

当特別委員会は、東日本大震災における福島原発事故を受けて、島根原発から30km圏内に一部がかかる雲南市として、危機管理、防災対策の観点と中国電力との安全協定の締結及び国、関係機関に安全対策の抜本的な見直しを求めること等を視野に調査を行っています。

委員からは、建設稼働に対し、雲南市の意見を反映するしくみを求める意見が強く出されています。

中国電力側が安全協定締結に消極的なことから、雲南市、出雲市、安来市は、県の責任として30km圏内の自治体の意見を聞く仕組みを確立するよう求めています。

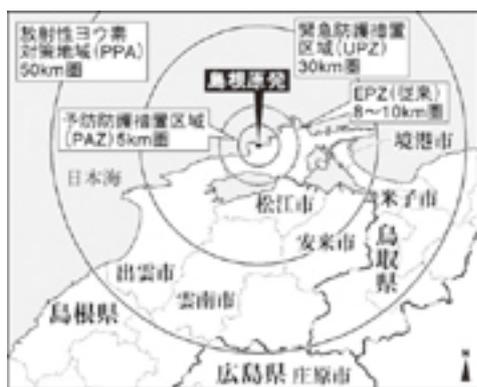
雲南市民の避難対策確立を求める意見に対しては、県の防災計画、避難計画に連動した取り組みが必要だと計画づくりが進んでいません。具体化には時間がかかるようです。

2月には、市は県の原発防災

訓練(机上)に参加しています。

今年、モニタリング(放射能監視)体制を強化するため、大東町へ固定測定器が新たに設置されました。事故の際、未就学児は自力帰宅が困難なことから、保育園、幼稚園に最低の食料備蓄も行うこととなりました。

原発の安全対策が不十分なまま再稼働の動きもあるので、委員会としては、市民の安全安心の視点で慎重に検討をすすめていきます。



(中国新聞社提供)

雲南地域議会議長 連絡会議員研修会

平成24年5月31日

《奥出雲町編》

雲南の1市2町の議員が集まり、互いに情報交換をし、それぞれのまちづくりを生かす活動を毎年行っています。

今回は奥出雲町にある3施設を視察するとともに関係者から運営状況や課題を聞きました。

「長者の湯」は期待される尾原ダムの観光客も視野に入れ、佐白地区の経済活性化を目指すものです。熱源に木材チップを活用したボイラー



新しくオープンした長者の湯

が設置されており、本格的に始まる雲南市バイオマス事業の関わりもあり関心が高かったところです。

「みざわの館」は史跡と景観(標高418mからの展望)を売りに、地域コミュニティ活動で運営される施設です。観光客への食事提供や宿泊、さらには地元素材を活用した加工施

設も併設され、地域ビジネスとして成功が期待されています。

「奥出雲多根自然博物館」は「メガ

ネの三城」の創業社長が出身地に建設された博物館で、化石や鉱物が展示されています。また、同社研修施設もあり、それを活用し観光客の宿泊施設にも利用されています。

少子高齢化が進む中で、関係者の地域を守る姿勢が強く感じられました。各施設とも特徴があり訪れる方にとっては魅力あるものです。多くの交流人口を求めるには雲南管内の各施設を如何に有機的に結びつけ、全体的な魅力を作るかが重要です。その意味で竣工した尾原ダムは、雲南市と奥出雲町の広域的連携が組める良い事例となるよう活用すべきです。



みざわの館から望む奥出雲の山々



多根自然博物館での研修

議会報告会

議会改革の一環として行っている「議会報告会」ですが、今回は5月15日～17日の間、6会場で開催し、139名の参加をいただきました。発言の一部を紹介いたします。

◎ 財政非常事態宣言が解除された。新庁舎建設等大規模事業が控えている。議会のチェック機能を果たしてほしい。

◎ 新庁舎は、合庁周辺で本当に防災機能が果たせるのか。市政懇談会で平等な行政ではなく、公平な行政をしてくれと要望した。加茂は合併して何

もいいことがない。◎ 少子高齢化社会になると、自治会活動ができなくなるのではないか。行政はどう対応していくのか。安心して暮らせなくなる。

◎ この地域も10年先は60歳以上が半数を超える。若い人が定住する働き場が必要。今の取り組み状況や将来構想が聞きたい。

◎ 市立病院は頻繁に休診している。予約して行かないと出雲の病院を紹介され断られる。建物の修繕より医師・看護師の確保が先である。

◎ 市立病院は建て替えもよいが、人口が減少し維持できなくなっているのでは。◎ 薔薇園について、議

議会改革に向かって精力的に

議会改革プロジェクトチーム 座長 福島光浩

議員定数について

議員定数を大きなテーマとして行った議会報告会の意見も踏まえながら、議会改革プロジェクトチームを中心に議論しました。現状維持の24人、2人減、4人減と様々な意見があり、本会議でも討論が繰り広げられた結果、次期改選時の定数は22人となりました。

今回の検討の中で十分にできなかった、委員会制度や議会の審議機能の強化、そして議員数にかかわらず市民の声を市政に反映する仕組みづくりについて今後も検討し、改選後も不断の改革への強い意志をつないでいくこととしています。

議会報告会について

これまで11回66会場で行った議会報告会に1,469人が参加いただきました。開催手法や開催数など独自の取り組み

みであり、自治体議会改革フォーラムが発刊する「議会改革白書」への投稿依頼があり、2012年版に掲載される予定です。

今後は、参加者の固定化、若者や女性の参加者が少ないなどの課題に対応しながら、「意見」を的確に反映できる議会運営の確立とその過程の透明化を目指していくこととしています。

行政評価への

関与について

昨年度実施した行政評価を活用した議会審議の充実については、当初予算編成における議会意見への反映を図り、また対応一覧という形で市民の皆さんにもわかりやすく示すことができるようになりました。

今年度はさらに施策評価について拡充し、審議の充実を図っていくこととしています。

◎ 高齢者の引きこもり対策や健康づくりの
会において責任を明らかにしていただきたい。市に実害があるのかどうかをオープンにしてほしい。
新しいことを始める時は地元とよく協議を。

◎ 行政は自主組織と自治会に丸投げして手を出されても、高齢者ばかりでは何もできない。
ための温泉利用を促すため、バスの優待券など交通手段の検討を。



加茂町銅鐸の里岩倉



掛合自治振興会

12名の
議員が問う

ここが聞きたい

一般質問

一般質問のページは質問者本人が作成した原稿をもとに広報委員会が編集したものです。
なお、全ての質問項目を掲載してはおりません。



堀江 治之

高速道供用開始に伴う

ストローク現象は

問 高速道路の供用開始に向けストローク現象が気になるが、雲南市としてどのような事が懸念されるのか。

答 テレビ・新聞による観光誘致の考えはなにか。

産業振興部長

特に国道54号沿線においては交通量の減による地域経済への影響が心配されており、行政・民間事業者等一体となった取り組みが必要である。

問 広島を中心に

問 原発事故の際、広島方面への広域避難の条件は。

産業振興部長 テレビ活用については、担当課で企画するよう指示をしている。

市長 テレビ・メディアの活用に加えてフェイスブック・ツイッターによる情報発信にも努める。

健康福祉部長 受診率向上に、医療機関でのポスター掲示・成人健康のしおり・告知放送のほか今年から尿酸・心電図・眼底検査等オプシオン健診の拡充を図り、受診率向上に努める。

統括危機管理監 地域コミュニケーションが最も重要であり、特に自治会・自主組織等を考慮し、できるだけ

問 市民の健康管理における、特定健診の受診率向上対策は。

市長 森林は国の社会的資源、財産である。安定的確保を担うよう、声を大にして発していく。

問 国は昨年4月に森林法を改正した

問 国は昨年4月に森林法を改正した



藤原 信宏

国の宝・水源地の森林を守れ

問 今、きれいな

水を得る水源を求め

て、価格が安い日本

の水源地の森林が中

国等の外資によって

買収されている。国

民の生命の根源たる

水まで乗っ取られ、

国土の保全にも弊害

を来すのは、正に由々

しき国家安全保障問

題である。こうした

観点からの森林保全

の必要性について所

見を伺う。

市長 森林は国の社

会的資源、財産であ

る。安定的確保を担

保するよう、声を大

にして発していく。

問 国は昨年4月

が、不十分として独

自の条例を定め、水

資源を自己防衛する

自治体が増えている。

本市も県と連携し、

森林売買の事前届け

出制や土地買収を規

制する条例化

を急ぐべきだ

がどうか。

産業振興部長

水資源と森林

保全の観点か

ら、県と協議

し、対応を検

討する。

問 本市も

自己防衛する

と同時に、国

土と資源に絡

む包括的な法

豊富な水資源（掛合町八重滝）





深田 徳夫

不妊治療支援策を前向きに

問い 生涯現役に係る高齢者福祉予算の増額求める。

健康福祉部長 介護予防につながる予算は必要に応じ検討する。

問い 梅雨入りだ、せめて命を守るライフジャケット安全帯を早期支給すべきだ。

建設部長 ライフジャケットト等至急行う。

問い 住民税特別徴収の納税義務者通知書の所得、所得控除欄をシールを貼るべきだ。

市民環境部長 25年度より対応する。

ども含み経済対策として5億円の経済効果が見込める。市営住宅は必要な修繕は行なっているが、長寿命化計画に基づき実施していきたい。



高橋 雅彦

畜産振興には戦略見直しから

問い 雲南管内の子牛価格の状況は。

産業振興部長 県中央家畜市場全体平均で22年度と23年度を比較すると雌牛が2.7%高く、去勢牛はほぼ同じ価格で推移している。雲南管内は雌牛が約3%、去勢牛も2%安い状況だ。雲南管内の子牛が下落している状況だ。

問い 関係者の所得向上を目指すものでなければならぬ。雲南農業振興協議会で検討されている奥出雲和牛構想は従来の戦略の上に繁殖センターなどを織り込んだものか。

市長 J A雲南が昨年肥育センター事業縮小を決定されたが、その原因は雲南の生産基盤が弱体化したところにある。畜産振興の目的は、生産者あるいは地域内の

和牛ブランドも衰退し、雲南地区の耕畜連携にも影響する。将来的には1か所数千頭、千五百頭規模の肥育を行いたい。ワンポイントリリーフ的に6つの肥育センター施設を活用した生産、繁殖、肥育体制を維持し、奥出雲和牛、しまね和牛の再興を図っていきたい。また、そのために県とも協議を行っている。

一般質問

建設部長 設備関係は県と協議中、管理

建設部長 住宅の耐震化な



急がれる市営住宅整備

問い 桶門管理の管理棟及びフロート式の設備改善の検討は。

市長 J A雲南の構想では奥出雲



空席が目立つ購買者席



堀江 眞

高速開通を受けて

緊急車輛の出動体制見直しを

問い 高速道路周辺
の交通標識、案内看
板の早期設置が必要
だ。

市長 できるだけ早
く設置する。

建設部長 今年度予
算の中で急がれるも
のは対応したい。

問い 市道木下線に
歩道が必要だ。

建設部長 市全体の
歩道の優先順位を付
けて対応する。現地
は路側の水路のフタ
かけなど知恵を出し
て対応したい。

問い 高速道路の開
通を受けて緊急車両
の出動体制の見直し
が必要ではないか。

統括危機管理監

高

速道路は対面通行2

車線で追い越し車線
も少ない。またう回
路が無いなど課題が
あり当面変更は行わ
ない。但し緊急性を
考慮し状況に応じた
出動を行う。

市長 雲南
消防署と協
議し適切な
出動が出来
るように考
える。

問い 市設
置型合併浄
化槽の排水

側は雲南市
の責任で処
理すべきで
はないか。

はないか。



対面通行2車線の高速道

市長 合併浄化槽で
処理された水はあた
かも水道水を流すよ
うに処理しても問題
はない。既設の水路
に繋がれば負担は発生
しないはず。

問い 現実には多額の
負担が発生している。
見直しが必要だ。

上下水道部長 これ
まで900基整備し
て来ている。公平性
の問題もある。理解
をいただきたい。

まで900基整備し
て来ている。公平性
の問題もある。理解
をいただきたい。



村尾晴子

地域活性は

防災・減災対策から

問い 本来車輛であ
る自転車の歩道通行
を認めたことで、事
故が多く発生してい
る。市内の自転車走
行環境は大丈夫か。

総務部長 交通ルー
ルとマナーが守られ
るように交通安全運
動に努めている。

問い 交差点へ自転
車レーンや自転車専
用信号の設置、歩道
がある道路の車道左
側へ自転車レーンを
設置すべきだ。

総務部長 市の場合
は、歩道と自転車共
有の幅の広い自歩道
の整備を進めている。
問い 交通安全教育
の徹底をすべきだ。

問い 交通安全教育
の徹底をすべきだ。

教育部長 年間
を通して環境の
視点で学習をし

年間
を通して環境の
視点で学習をし



老朽化した橋

ている。

問い 防災力を強化
するために、老朽化
した橋や道路を修繕
し、経済の活性化を
すべきだ。

建設部長 緊急度の
高い箇所を優先に、
計画的にやる。

問い 脳脊髄液減少
病に対して、市の対
応と啓発は。

健康福祉部長 先進
医療ができるように
努力する。



光谷由紀子

脱原発を目指すのは

市長の責務

問 脱原発を目指す首長会議が設立された。住民の生命、財産を守る首長の責務を自覚するならば加入すべきだ。

市長 原発の安全性が担保されながらの稼働はやむを得ない。今、すぐに脱原発という訳にはいかない。

問 福島原発事故で安全神話は崩れた。福島原発の原因が明らかでない中で、福井県の大飯原発を再稼働して行くと野田内閣が決定した。市民の皆さんから島根原発周辺の活断層の長さ51.5kmが連動すると30km圏内の雲南

市は大丈夫かと心配の声が出ている。安全が担保できるのか。**統括危機管理監** 安全性の確保は、最も重要である。国と電力事業者の責務において説明がされ、判断ができると考えている。

市長 一時借入れを行っても返さなければならぬ。保健事業で医療費の抑制を図る。

問 7月本算定で国保料はいくらになるのか。**市長** 1人当たりの保険料は10万4050円で

昨年比3.4%増となる。所得200万円の3人家族で年額35万5090円となる。**問** 3年間で22.2%の引き上げとなる。他自治体の様に一般会計からの繰入れ、借入で引き上げの回避を求める。



再稼働した大飯原発の記事



細田実

公契約に労働条件審査を

問 市民の税金を求めるとに公的企業で利益を得る企業は、労働者に人間らしい労働条件を保障すべきであり、発注者である自治体はそれを確保する責任を負っている。公の施設の指定管理や業務委託等の契約の適正な実施のために、不当に労働条件が低く抑えられないよう「労働条件審査」をとり入れるべきではないか。

市長 取り入れについて内部で協議を進めたい。

問 市道の傷みが激しい。危険箇所も多い。改良、修繕を

求める住民の要望にどう取り組むか。**建設部長** 昨年度道路調査を行なった。大きな修繕箇所でもっており有利な事業・制度によって計画的にすすめる。簡易な修繕はパトロールを強化し、危険箇所を把握と早期修繕に努めたい。

問 永瀬教育委員

員長は、昨年12月議会答弁で「村山談話」は自虐史観の代表と答弁されたがなぜか。**教育委員長** 戦争責任の呪縛から解放されない日本ではだめではないかということもあって「村山談話」の持つ今日の状況における意味が必ずしもプラス的に作用していないと考えている。



修繕の遅れで舗装の割れ目より雑草が



福島 光浩

ワカモノ支援策の拡充で 市政に活力を

問 地域においても課題である若者・青年世代の支援策を拡充し、人財育成を図るべきと考えるがどうか。

答 ついて更に研究すべきだ。

産業振興部長 森林バイオマス事業で導入する地域通貨で市内循環による地域経済の活性化を期待している。

政策企画部長 青年世代の参画は今後の雲南を語る上で大変重要である。企画提案型事業など現行制度で具体的な支援していく。仕掛けづくりは行政評価で検討していく。

市長 活動拠点の整備についても行政として応えていきたい。

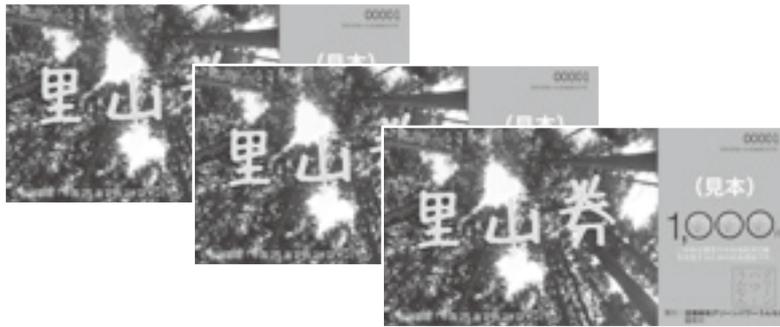
問 持続可能な地域経営のために地域通貨やボランティアマナーの意義・役割に

答 について更に研究すべきだ。

産業振興部長 森林バイオマス事業で導入する地域通貨で市内循環による地域経済の活性化を期待している。

また、ボランティア活動などが地域通貨を介して行われることで、地域内で流通が生まれ自主組織などの活動継続や地域課題の解決につながることを期待している。

問 スマートフォンなどの普及に伴い情報モラル教育の重要性が高



バイオマス事業の地域通貨で活性化を

まってきた。今後の取り組みは。

教育長 生徒児童、学校教職員、保護者への継続性のある研修・啓発が重要である。専門家を招いて子ども達とともに、保護者も学ぶことが必要である。



西村 雄一郎

小中学校の学力向上のために

問 平成23年度の全国学力テストの結果はどうであったか。

答 参加するよう、教育委員会が指導すべきではなかったか。

教育長 震災の影響で自由参加で実施された、完全な比較はできなかった。県テストの結果は平均。

問 新聞によると70%を超える多くの学校が参加している。雲南市ではどこが参加したのか。

教育長 小学校では、田井・鍋山・飯石・加茂・海潮・阿用・寺領・木次・温泉・掛合の10校、中学校は木次中学校だった。

問 全国の大多数の生徒が参加する貴重なテストである。

答 参加するよう、教育委員会が指導すべきではなかったか。

教育長 136万人が参加したが、実態としてどれだけのかころが参加するのかなという思いがあった。参加をすすめたかった。島根県の学力調査により比較している。

問 結果の公表は。

教育長 全校実施でないのので、保護者等に公表している。

問 議会にも報告がな

答 していない。地域の教育への関心に応えるため発表すべきだ。

教育長 比較の形でない形で発表する。

問 学習の進度の確保をするための対策はどうか。

教育長 すべての学校の進度を把握し、助言指導することは困難である。学校長の責任において把握しきちんとしたい。年3回、校長と面談し聴いている。

問 平成23年度の全国学力テストの結果はどうであったか。

答 参加するよう、教育委員会が指導すべきではなかったか。

教育長 震災の影響で自由参加で実施された、完全な比較はできなかった。県テストの結果は平均。

問 新聞によると70%を超える多くの学校が参加している。雲南市ではどこが参加したのか。

教育長 小学校では、田井・鍋山・飯石・加茂・海潮・阿用・寺領・木次・温泉・掛合の10校、中学校は木次中学校だった。

問 全国の大多数の生徒が参加する貴重なテストである。

答 参加するよう、教育委員会が指導すべきではなかったか。

教育長 136万人が参加したが、実態としてどれだけのかころが参加するのかなという思いがあった。参加をすすめたかった。島根県の学力調査により比較している。

問 結果の公表は。

教育長 全校実施でないのので、保護者等に公表している。

問 議会にも報告がな



中学校の授業風景

● 一般質問 ●



佐藤隆司

明石緑が丘を拠点に
全市的に合宿誘致を！

問い 三刀屋基町住宅の建て替え計画の進捗状況は。

建設部長 平成26年から5カ年で建て替え計画をしている。

問い 基町は住環境に恵まれた市内一番の福祉ゾーンだ。Uターンも見込める住宅整備が望まれるが。

建設部長 高齢者も若者も入居できる公営住宅を整備する。

問い 森ノ本新田地区開発は土地利用の方針を明確化し、乱開発を防ぐ意味でも道路整備が必要だ。

建設部長 市都市計画マスタープランを策定中。その中で全

地をどう生かすかにかかっているので方向をしっかりと見定める。

問い 「スポーツ合宿補助金」を創設し、明石公園をスポーツ・文化交流拠点施設として全市的に合宿誘致事業を展開しては。

市長 尾原ダムのポート施設と共に合宿誘致はぜひ取り組む必要がある。補助金については今後の検討課題とする。



住環境に恵まれた三刀屋町基町周辺



周藤正志

ゆとりや豊かさが
実感できるまちづくりを

問い 市長は市の将来ヴィジョンについて、市民にわかりやすく説明しなればならぬ。端的にどういう市にしていくなのか。

市長 健全財政を図ることを前提に、①安心・安全な②活力と賑わいのある③健康長寿・生涯現役のまちづくりを行っていく。

問い 心の「ゆとり」や「豊かさ」が実感できる地域社会にしていかなければならないが、どうか。

市長 心の豊かさや思いやる心、市の幸が実感できるまちづくりを進めたい。

問い 産業振興による雇用の場の確保・創出と地域経済の底上げをまず図らねばならないが、どこに重点を置くか。

市長 既存企業の底上げ、農林業振興、企業誘致、観光振興が大切だ。

問い 地域自主組織をどう機能強化していくのか。

市長 地域自主組織との意見交換、

課題の洗い出しを踏まえて、機能強化となるよう努力する。

問い 社会資本整備の進んだ地域からは、合併後停滞の8年だったという不満の声がある。これにどう対処していくのか。

市長 そうした声は承知している。経済対策の点からも地域バランスを考慮した対策も講じられなければならない。



増設が決まった工場

請願・陳情

審査結果

6月定例会以前に提出され、継続審査となっていたものの結果は次のとおりです。

継続

●島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求める陳情原発ゼロをめざす

島根の会

代表者 舟木健治

採択

●C56108蒸気機関車の保存整備に関する陳情書

旧ちどり会代表

尾関昌義

●保存蒸気機関車C56108解体に関わる陳情書

堀江晴俊

不採択

●公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願

全日本年金者組合

島根県本部

執行委員長 中村 照

6月定例会に提出されたものの結果は次のとおりです。

継続

●「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める請願

アジアと日本の平和

と安全を守る島根県

フォーラム

会長 細田重雄



議会からのお知らせ

永年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

●全国市議会議長会表彰

普通表彰

(議員15年以上)

安井 誉

(議員10年以上)

藤原 政文 吉井 傳

石川 幸男 堀江 眞

※全国市議会議長会の規定

で町村議員期間はその半分

の期間を市議会議員の期間

に加えます。

●中国市議会議長会表彰

議員特別表彰

(議員32年以上)

安井 誉

(議員12年以上)

吉井 傳

※中国市議会議長会の規定

で町村議員期間をそのまま

市議会議員の期間に加えます。

編集後記

列車内では「携帯電話の電源をお切りになるか、マナーモードに……」と女子高生のアナウンスが流れる。

JR木次線の通学生木次地区連絡協議会が企画したマナーアップ研修の「コマである。高校生が一日警察官や車掌に扮し、改めて自分たちの日頃のマナーを見直す。協議会の活動が十年目を迎え、このほど

JR西日本から感謝状の授与があった。この間の活動がマナー向上に素晴らしく貢献した結果である。

研修中の高校生の態度は立派で「雲南市の将来は明るい」と実感した一方で、大人の私たちが若者に残す未来はどうだろうか、責任を果たしているのかと思わず自問した。

(西)

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合はご連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報編集委員会
委員長 西村雄一郎
副委員長 高橋 雅彦
委員 佐藤 隆司
委員 周藤 正志
委員 土江 良治
委員 村尾 晴子
委員 堀江 眞

雲南市議会のホームページを開設しています

雲南市議会

検索